

事務事業評価表

○基礎情報

課名		会計課	作成責任者
施策目標	-	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る	木村 英知

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	7 人	1 人	0 人	5 人	10.51 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,831 時間	21.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
資金運用実績額(歳計現金)	9千円	1,000千円	17千円	67千円	68千円
資金運用実績額(基金)	4,083千円	10,000千円	3,981千円	858千円	672千円
例月出納検査の指摘事項件数	18件	0件	25件	24件	31件

(施策のねらい)

1	適正な公金の管理
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action		
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1					-----	-----									
2					-----	-----									
3					-----	-----									
4					-----	-----									
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	0 ----- 0									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

会計課の第4次実施計画の事業数は「庁内共通事務」、「災害応急対策活動」を除き8事業であるが、各事業を適切に実施することができた。
施策指標となっている公金の運用実績としては、昨今の経済状況の影響により金利の低水準が続いていることから、歳計現金が前年度比約千円増、基金が約18万6千円の減となっているが、運用金額、運用期間は前年度並みとなっている。今後も安全性を最優先に、市財政にとって有益な運用を実施していく。
例月出納検査の指摘事項件数については、前年度と比較して7件の増加となっているが、決裁ルートの誤りによる指摘件数が増加したことが主な要因となっているため、今後庁内の研修等であらためて周知を図っていく。
職員の時間外勤務は、総時間1,831時間、1人当たりの月平均21.8時間であり、前年度と比較して総時間は393時間の増加となった。会計課の事務としては、出納整理期間の4月、5月は支出命令書等の伝票が特に集中することから、時間外勤務が突出する部分があるが、支払いに関するスケジュールや課内の事務分担のあり方などを検討し、時間外の縮減に努めたい。
今後、現在口座振込のデータ伝送で利用しているISDN回線のサービス提供が令和6年1月をもって終了することに加え、現在市の指定金融機関となっている横浜銀行において、令和4年1月にフロッピーディスク等の媒体によるデータ授受を廃止するとの決定がされているため、データ伝送の手法について、セキュリティ、コスト等を精査し検討していく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し